

The History and Activities of the "Japan Sea Research Institute" at Kanazawa University : Department of Regional Studies

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/37010

金沢大学日本海域研究所と「日本海域研究」 —地域研究領域—

塚脇真二^{1*}

2013年12月25日受理, Accepted 25 December 2013

The History and Activities of the “Japan Sea Research Institute” at Kanazawa University —Department of Regional Studies—

Shinji TSUKAWAKI^{1*}

Abstract

The Japan Sea Research Institute at Kanazawa University was established in July 1967 as a regional studies research centre focusing on topics in and around the Sea of Japan. At the time of its establishment, the institute was composed of three divisions related to the Natural, the Human, and the Social Sciences. Due to the reorganisation of the Institute of Nature and Environmental Technology at Kanazawa University in April 2007, the Japan Sea Research Institute became the Department of Regional Studies. It is composed of two research divisions, the Division of Environmental and Disaster Prevention, and the Department of Human and Social Sciences. An annual journal called the “Bulletin of the Japan Sea Research Institute at Kanazawa University” has been published since 1969 till the present time.

Key Words: Japan Sea Research Institute, Kanazawa University, Sea of Japan, regional studies, environmental science, interdisciplinary researches

キーワード：金沢大学日本海域研究所, 環日本海, 地域研究, 環境科学, 学際的研究

I. はじめに

2007年4月の金沢大学自然計測応用研究センターの改組とともに、金沢大学日本海域研究所は同センターの地域研究領域となった(木村・中村, 2014)。1967年7月の設立以来、長年にわたって環日本海域における地域研究の拠点であった同研究所はその歴史

をここに閉じたことになる。しかしながら、金沢大学における環境研究の中心であった自然計測応用研究センターと、同じく地域研究の拠点であった日本海域研究所の統合は、環日本海域における環境研究や地域研究により広い視点からの発展と展開が求められているものと理解されよう。本稿では、この研究所の約40年にわたる歴史を簡単に振り返るととも

¹金沢大学環日本海域環境研究センター 自然計測領域エコテクノロジー研究部門 〒920-1192 石川県金沢市角間町 (Division of Eco-Technology, Department of Natural Science and Measurement, Institute of Nature and Environmental Technology, Kanazawa University, Kakuma-machi, Kanazawa, 920-1192 Japan), 「日本海域研究」編集主幹 (Chief Editor of "Japan Sea Research")
*連絡著者 (Author for correspondence)

に、現在も引きつづき刊行されている「金沢大学日本海域研究所報告（2000年から「日本海域研究」）」について解説する。

II. 金沢大学日本海域研究所と地域研究領域

金沢大学日本海域研究所（Japan Sea Research Institute, Kanazawa University）は、日本海域における地域研究の拠点として1967年7月に設立された。設立の経緯については市川（1969）を参照されたい。この研究所は、自然科学研究部（Natural Science Division）、人文科学研究部（Human Science Division）、社会科学研究部（Social Science Division）の3研究部から構成され、改組される直前の2007年3月の時点で、自然科学研究部は所員32名と研究員28名の計60名、人文科学研究部は所員21名と研究員8名の計29名、社会科学研究部は所員13名と研究員9名の計22名、総計111名からなる学内組織であった。なお、所員とは金沢大学の専任教員であり、研究員とは金沢大学外の研究者であった。

2007年4月の金沢大学自然計測応用研究センターの改組にともなって、日本海域研究所は同センターの地域研究領域（Department of Regional Studies）として生まれ変わり、同研究所の自然科学研究部が環境・防災研究部門（Division of Environment and Disaster Prevention）となり、人文科学研究部と社会科学研究部があわさって人文・社会研究部門（Division of Human and Social Sciences）が誕生した。

その後、所員という区分は消滅したが、外来研究員と名を変えた旧研究員の人数は、2012年12月時点で、環境・防災研究部門が23名、人文・社会研究部門が10名を数える。

環日本海域を中心とする東アジア地域においては、さまざまな環境問題や自然災害への対応、また多彩な地域社会に根ざした多様な社会問題が解決すべき喫緊の課題となっている。これらの諸問題に、環境・防災研究部門は自然科学的手法でとりくみ、一方の人文・社会研究部門は社会科学や人文科学から研究する。そのうえで、両部門が緊密に連携しながら自然計測領域の各部門や環境情報領域とも連携し、環日本海地域における文理融合型の学際的地域研究の振興をはかる。これが地域研究領域の責務である。

III. 定期出版物「日本海域研究所報告/日本海域研究」

金沢大学日本海域研究所が1969年3月に創刊した「金沢大学日本海域研究所報告（Bulletin of the Japan Sea Research Institute, Kanazawa University）」は、地域研究領域がその業務をひきつぎ、創刊以来、現在にいたるまで継続して出版されている。日本語での名称は2000年に「日本海域研究」に変更された。また、英語名称は2006年の第37号から「Nihon-Kaiiki Kenkyu」に、さらに2012年の第43号から「Japan Sea Research」に変更され現在に至っている。

「日本海域研究所報告」発刊の意義については、金沢大学学長中川善之助が創刊号によせた序文（中川、1969：図1）に如実にあらわれている。以下にその一部を抜粋する。

「わが国の日本海沿岸地域は近世に入ってから、とかく「裏日本」と呼ばれ、何につけても、第二次的のいわば日蔭の存在として扱われて来たようと思われる。（中略）ところがさらに時代が新しくなると、日本海の向こうには、ソ連ができ、中国・朝鮮・韓国というような国々が、海を隔てた隣国となって来た。（中略）文化の交流いよいよ繁くなるのは火を見るより明らかである。こうなってくれば、日本海域はいつまでも日本の裏ではなくなってくる。（後略）」。

「金沢大学日本海域研究所報告」創刊号の表紙と目次を図2に示す。この創刊号の目次でもわかるとおり、この出版物は、自然科学、人文科学、社会科学というあらゆる学問分野にかかる論文や短報、総説、要約、資料を収録するが、これらのすべてが「日本海域」という地域にかかるものに限定されており、地域研究に特化した学術雑誌としてわが国では特異な存在といえる。

1969年3月の創刊号から2014年3月に出版される第45号までの掲載論文などの数は、原著論文342編、短報41編、要約43編、資料27編、翻訳3編、総説6編、例会要旨などその他25編の計487編になる。掲載された論文などの研究調査対象地域をみると、北部九州から北海道西岸にいたるまでのわが国日本海側を中心に、日本海、中国東北部、韓国、ロシアと「日本海域」の名に恥じないような広範囲に及んでいる。

日本海域研究所報告の発刊にあたって

学長 中川 善之助

わが国の日本海沿岸地域は近世に入ってから、とかく「裏日本」と呼ばれ、何につけても、第二次的のいわば日蔭の存在として扱われて来たように思われる。新しい施設も開発も、まず表日本からということになりがちであった。

もっとも、古い時代は、交通が日本海及びその沿岸に発達したようである。有名な卑弥乎の耶馬台国にしても、北九州から裏日本の海岸沿いに敦賀まで来て、それから内陸へ入って大和國に至ったのだという一説が、今まで荒唐無稽の體説として葬り去られることもなかった事に見ても、古い時代の日本海沿岸交通の開けていたことがうかがわれる。

こうした隆盛が、明治・大正・昭和と時代を経るにつれて次第にさびれ、いよいよ日本海沿岸地域は裏日本となって來たのである。

ところがさらに時代が新らしくなると、日本海の向うには、ソ連ができ、中共・朝鮮・韓国というような国々が、海を隔てた隣国となって來た。政治的理由などで、今のところまだ交通が十分には開けていないが、日を逐うてそれが盛んとなり、文化の交流いよいよ繁くなるのは火を見るより明らかである。

こうなってくれば、日本海域はいつまでも日本の裏ではなくなってくる。少くも、太平洋岸に比べて、表も裏もなくなってくる。その新しい流通交易を、古い時代の流通交易と比べて、綿密詳細に研究することの必要は、今後ますます大きくなってくる。

さらにこの地域の自然を見れば、もともと大陸と連続していた陸であり、それが離れての列島であるだけに、その生成変化の過程を調査することは、沿岸地域の研究にとって極めて重要なことと今更ら多言を要しないところである。

こうした事情の中で、われわれ金沢大学の研究者たちは、金沢という土地の位置から来る一種の使命感に励まされながら、科学の全域にわたる研究者の巾広い提携によって、この重要な研究課題に取組む決意をしたのである。乏しい研究費を分かち合いながら、不自由な中で日本海域一帯を共通の研究場とする自然科学・人文科学・社会科学の研究者たちは、掛け合い、励まし合いながら、日本海域一帯の科学的研究に協同の一歩を踏み出したのである。その最初の記録がこの報告一巻である。

その成果は、今日まだ十分とはいえないであろう。しかしやがてはこの研究集団が、日本海域研究の中核となり、先鋒となることを私は確信して疑わない者である。大方同好の学者諸氏にお願いしたいことは、このひよわな研究報告第一巻を、十二分に分析批判して、より正しきもの、より大なるものの生れる契機として頂きたい。われわれは、いくら叩かれても、いくら難じられても、決してそれによって挫けもしないし、またその批判者を恨んだりする者ではない。正しい批判は、いくらでも受け容れ、またそうした人たちにはできるかぎりわれわれとの協力援助をお願いしたい心組みである。

ともあれ、日本海域の研究は、どこの土地でもできることではある。しかし、金沢大学を中心とすることが、最も地の利をえ、また人の便に恵まれているものであることをわれわれは深く確信している。何卒、この核を育てて行くことに、大方諸賢の理解ある御支援を期待します。

図1 「金沢大学日本海域研究所報告」創刊号に掲載された中川善之助の寄稿（中川, 1969）。

Fig. 1 A contribution of President Zennosuke Nakagawa of Kanazawa University to the first issue of the "Bulletin of the Japan Sea Research Institute, Kanazawa University) in 1969.

日本海域研究所報告 第 1 号 昭和 44 年 3 月 金沢大学日本海域研究所	目 次 <hr/> 序 文 日本海域研究所報告の発刊にあたって 中川 齐之助 (1) 日本海域研究所設置経過 市川 渡 (3) 論 著 日本海沿岸の海岸砂丘 畠 勉 (5) 清風丸によって採取された日本海の底質試料について (概報) 佐野義夫、大村明雄 (35) 短 報 金沢市周辺の草吹ツバキについての一考察 旗木 義房 (39) 日本海域(特に北陸地方)における乳牛の飼育学的研究 (干糞) 田島 外男 (42) 北陸住民の精神的風土におよぼした日本海の自然的環境に因る哲学 戸崎 駿 (43) 要 約 日本海地域の花粉化石と海岸砂丘の研究 旗木 義房 (46) 日本海沿岸の貝類化石 (注記・珪質深毛虫) について 市川 渡 (47) (1) 日本海沿岸の貝類化石の復元的研究 (2) 日本海沿岸の底質汚泥に関する研究 益子 哲也 (48) 日本海周辺における单子藻有井花粉の植物分類地理学的研究 秋山 康雄 (50) 日本海周辺における单子藻有井花粉の植物分類地理学的研究 田見 信生 (51) 日本海周辺における底質類の植物分類地理学的研究 河合 功 (52) 日本海周辺における海底動物の生物学的研究 風 克重 (53) 日本海周辺における海底動物の生態性 木戸智二、厚田嘉一、大崎晃三 (53) 日本海周辺における海底動物の生態性 木村 久吉 (54) 日本海周辺における海底動物の生態性 木村 久吉 (55) 日本海周辺の底質の研究 木村 久吉 (55) 石川県在野生及び栽培サクラの研究 石橋良典、上田俊三、山本春一 (56) 捕海生土の採取と分析 上田俊三、山本春一 (57) 登陸底質土の化成組成について 上田俊三、山本春一 (57) 日本海周辺の新石器時代における古植物地理学的研究 松尾 力郎 (57) 日本海周辺における遷移性及び底質魚類に関する生理学的研究 定保 駿二 (58) (1) 日本海周辺の地盤の強度と付着に関する研究 西田 義規 (59) (2) 日本海周辺の地盤の強度と付着に関する研究
--	--

図2 「金沢大学日本海域研究所報告」創刊号の表表紙（左）と目次（右）。

Fig. 2 Front cover of the first issue of the "Bulletin of the Japan Sea Research Institute, Kanazawa University" (left) and its index page (right).

さらに、近年では、環日本海域に隣接する東シナ海やオホーツク海といった海域での調査結果や、中国南部、中国西部、さらにはモンゴルといった東アジア地域での調査研究の成果も掲載されるようになってきつつある。一方、研究分野についてみると、創刊号から現在にいたるまで、歴史学、社会科学、民俗学、里山学、言語学、博物館学、地質古生物学、岩石鉱物学、植物学、動物学、河川工学、防災工学といったいわゆる文系・理系の枠にとらわれないさまざまな分野の成果が掲載されている。

IV. 地域研究領域と「日本海域研究」

既述のとおり、2007年の改組によって金沢大学日本海域研究所は環日本海域環境研究センターの地域研究領域となった。日本海域研究所のそれまでの活

動は「日本海域研究」の出版にほかかぎられていたといえよう。しかし、この改組によって環日本海域環境研究センターの他領域・部門との協力のもとに、さらには学内の他部局や学外のさまざまな機関・組織との連携のもとに、文理融合型の学際的な調査研究活動を環日本海域において展開する機能が備わったことになる。この機会を活かし、地域研究に特化した研究領域として、さまざまな地域を横断し多彩な研究分野を包括するような学際的研究を企画調整し推進する機能が今後要求されよう。地域研究領域の今後の展望については別稿（塙脇ほか、2014）で述べたい。

文 献

市川 渡、1969：日本海域研究所設置経過、金沢大学日本

- 海域研究所報告, 1, 3-4.
- 木村繁男・中村浩二, 2014: 自然計測応用研究センターと
環日本海域環境研究センターの10年. 日本海域研究, 45,
3-5.
- 中川善之助, 1969: 日本海域研究所報告の発刊にあたって.
- 金沢大学日本海域研究所報告, 1, 1-2.
- 塙脇真二・全 希永・Hang Peou, 2014 : 東アジアの中の
環日本海域—地域研究の拠点としての地域研究領域—.
日本海域研究, 45, 57-60.